

各都道府県総務部（局）長  
（公務災害担当課扱い）  
各指定都市人事主管局長  
（公務災害担当課扱い） } 殿

総務省自治行政局公務員部  
安全厚生推進室長  
（公印省略）

地方公務員災害補償法施行規則の一部改正について（通知）

地方公務員災害補償法施行規則の一部を改正する省令（令和4年総務省令第24号）が本日付けで公布され、令和4年4月1日から施行されます。

今回の改正は、少年法の一部改正に伴い、職員に対する休業補償又は予後補償を行わない場合として、当該職員が少年院又は児童自立支援施設へ送致され、収容されている場合を規定している地方公務員災害補償法施行規則第26条の3第2号について、当該送致及び収容が行われる少年法の根拠条文を追加するものです。

つきましては、下記事項に留意の上、その施行に遺漏のないようお願いします。

記

1 改正の内容

地方公務員災害補償法施行規則（昭和42年自治省令第27号）第26条の3第2号中の職員に対する休業補償又は予後補償を行わない場合として、「少年法第六十四条の規定による保護処分として少年院に送致され、収容されている場合」及び「少年法第六十六条の規定による決定により少年院に収容されている場合」を追加する。

2 施行期日

令和4年4月1日

3 議会の議員その他非常勤の職員についての取扱い

今回の改正に伴い、地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）第69条の規定に基づく条例による補償を受けるべき非常勤の職員等についても、同様の措置がなされるべきものです。

については、「議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則（案）」（昭和42年11月27日付け自治給第84号）の一部改正（案）を添付しましたので、実務の参考としてください。

以上

【連絡先】

安全厚生推進室公務災害補償係  
担当：矢島、中田、中島  
電話：03-5253-5560（直通）

各都道府県総務部（局）長 殿  
（市町村担当課、区政課扱い）

総務省自治行政局公務員部  
安全厚生推進室長  
（公印省略）

地方公務員災害補償法施行規則の一部改正について（通知）

地方公務員災害補償法施行規則の一部を改正する省令（令和4年総務省令第24号）が本日付で公布され、令和4年4月1日から施行されます。

今回の改正は、少年法の一部改正に伴い、職員に対する休業補償又は予後補償を行わない場合として、当該職員が少年院又は児童自立支援施設へ送致され、収容されている場合を規定している地方公務員災害補償法施行規則第26条の3第2号について、当該送致及び収容が行われる少年法の根拠条文を追加するものです。

つきましては、下記事項に留意の上、その施行に遺漏のないよう、貴都道府県内の市区町村等に対して速やかにこの旨周知いただきますようお願いいたします。

記

1 改正の内容

地方公務員災害補償法施行規則（昭和42年自治省令第27号）第26条の3第2号中の職員に対する休業補償又は予後補償を行わない場合として、「少年法第六十四条の規定による保護処分として少年院に送致され、収容されている場合」及び「少年法第六十六条の規定による決定により少年院に収容されている場合」を追加する。

2 施行期日

令和4年4月1日

3 議会の議員その他非常勤の職員についての取扱い

今回の改正に伴い、地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）第69条の規定に基づく条例による補償を受けるべき非常勤の職員等についても、同様の措置がなされるべきものです。

ついては、「議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則（案）」（昭和42年11月27日付け自治給第84号）の一部改正（案）を添付しましたので、実務の参考としてください。

以上

【連絡先】

安全厚生推進室公務災害補償係  
担当：矢島、中田、中島  
電話：03-5253-5560（直通）

地方公務員災害補償基金事務局長 殿

総務省自治行政局公務員部  
安全厚生推進室長  
(公印省略)

地方公務員災害補償法施行規則の一部改正について (通知)

地方公務員災害補償法施行規則の一部を改正する省令(令和4年総務省令第24号)が本日付  
で公布され、令和4年4月1日から施行されます。

今回の改正は、少年法の一部改正に伴い、職員に対する休業補償又は予後補償を行わない場合  
として、当該職員が少年院又は児童自立支援施設へ送致され、収容されている場合を規定してい  
る地方公務員災害補償法施行規則第26条の3第2号について、当該送致及び収容が行われる少年法  
の根拠条文を追加するものです。

つきましては、下記事項に留意の上、その施行に遺漏のないようお願いします。

記

1 改正の内容

地方公務員災害補償法施行規則(昭和42年自治省令第27号)第26条の3第2号中の職員に対す  
る休業補償又は予後補償を行わない場合として、「少年法第六十四条の規定による保護処分とし  
て少年院に送致され、収容されている場合」及び「少年法第六十六条の規定による決定により少  
年院に収容されている場合」を追加する。

2 施行期日

令和4年4月1日

以上

【連絡先】

安全厚生推進室公務災害補償係  
担当：矢島、中田、中島  
電話：03-5253-5560 (直通)

○総務省令第二十四号

地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第二百一十一号）第二十八条ただし書及び地方公務員災害補償法施行令（昭和四十二年政令第二百七十四号）第六条第三項の規定に基づき、地方公務員災害補償法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和四年三月三十一日

地方公務員災害補償法施行規則の一部を改正する省令

地方公務員災害補償法施行規則（昭和四十二年自治省令第二十七号）の一部を次のように改正する。  
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

総務大臣 金子 恭之

		改 正 後	改 正 前
		<p>（休業補償又は予後補償を行わない場合）</p> <p>第二十六条の三 法第二十八条ただし書及び令第六条第三項の総務省令で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>「一 略」</p> <p>二 少年法第二十四条の規定による保護処分として少年院若しくは児童自立支援施設に送致され、収容されている場合、同法第六十四条の規定による保護処分として少年院に送致され、収容されている場合、同法第六十六条の規定による決定により少年院に収容されている場合又は売春防止法（昭和三十一年法律第百十八号）第十七条の規定による補導処分として婦人補導院に収容されている場合</p>	<p>（休業補償又は予後補償を行わない場合）</p> <p>第二十六条の三 「同上」</p> <p>「二 同上」</p> <p>二 少年法第二十四条の規定による保護処分として少年院若しくは児童自立支援施設に送致され、収容されている場合又は売春防止法（昭和三十一年法律第百十八号）第十七条の規定による補導処分として婦人補導院に収容されている場合</p>
備考		表中の「一」の記載は注記である。	

附 則

この省令は、令和四年四月一日から施行する。

○議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則（案）の一部を改正する規則（案）  
 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則（案）（昭和四十二年十一月二十七日自治給第八十四号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
<p>（休業補償を行わない場合）            第七条の二 条例第八条ただし書の規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>「一 略」</p> <p>二 少年法第二十四条の規定による保護処分として少年院若しくは児童自立支援施設に送致され、収容されている場合、同法第六十条の規定による保護処分として少年院に送致され、収容されている場合、同法第六十六条の規定による決定により少年院に収容されている場合又は売春防止法（昭和三十一年法律第百十八号）第十七条の規定による補導処分として婦人補導院に収容されている場合</p>	<p>（休業補償を行わない場合）            第七条の二 「同上」</p> <p>「一 同上」</p> <p>二 少年法第二十四条の規定による保護処分として少年院若しくは児童自立支援施設に送致され、収容されている場合又は売春防止法（昭和三十一年法律第百十八号）第十七条の規定による補導処分として婦人補導院に収容されている場合</p>
<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	

附 則

（施行期日）

この規則は、令和●年●月●日から施行する。